

災害時はコミュニティメディアの出番

緊急告知FMラジオ「こくっち」の開発と特徴

(株) エフエムくらしき
代表取締役 大久保憲作

◎コミュニティ放送局とは

コミュニティ放送は平成4年1月に当時の郵政省により制度化されました。今から17年前のことです。同じ年の12月に、記念すべき第一局目が北海道函館市に開局し、それ以後、年により変動はあるものの順調に局数は増加し、平成23年4月7日現在では全国で246局が開局しています。

コミュニティ放送は地域の情報化という目的で開設されましたが、今やその目的だけではなく、地域の賑わいを応援したり、昨今活発になりつつある市民運動の情報交換の場となり、更には災害時に不可欠の地域情報インフラとしても大きく注目されています。このようにコミュニティ放送は、地域社会の発展にとって誠に有用な存在となりつつあります。

◎コミュニティ放送局と災害

このコミュニティ放送局が国民の注目を浴びて爆発的に増加したきっかけは、平成7年1月17日未明に発生した阪神淡路大震災でした。

神戸の街の一部が一瞬にして焦土と化し、多くの犠牲者を出した未曾有の災害で、災害発生当初には様々なメディアがその機能を十分に果たせない中、忘れられようとしていたラジオが思いもかけず注目を集めたのです。暗い夜の避難所で小さな携帯ラジオから流れる家族や友人の安否情報、救援物資やボランティア情報など、まさに今その地域で必要とされている情報が適切に且つ丁寧に放送され、数多くの被災者が勇気づけられたのです。

それから9年後の平成16年、日本列島各地は様々な自然災害に見舞われました。夏に向かう7月13日に新潟県三条市の五十嵐川が氾濫し、大規模な水害となりました。「ラジオは〜と」(燕三条エフエム放送)の地域での活躍は目覚しく、災害発生時から約20日間、ラジオは町の状況を伝え続けました。

そして秋も深まる10月23日午後5時56分に発生した新潟県中越地震。特に被害の大きかった長岡市では「FMながおか」(長岡移動電話システム)が直ちに通常放送から緊急災害放送に切り替え、24時間対応しました。

3日後には長岡市との協力により、FMながおかに臨時災害FM局の免許が下り、以後3ヶ月の間、一層強力な災害関係情報を発信し続けたのです。

これらにより、災害時におけるラジオの有用性が再度証明されました。新潟県内で地震直後に行った住民アンケートによると、地震後最初に接触したメディアはラジオが71.6%でした。更に、その後の1週間においては何と90%の人がラジオから情報を収集していたという結果が出ています。

その年、平成16年は、我が岡山県倉敷市でも、連続した台風の襲来により、犠牲者2名を含め多大な被害が発生し、私達自身の災害への備えを考え直す契機となりました。

平成19年7月16日には新潟県中越沖地震が再度新潟を襲いました。マグニチュード6.8の直下型で柏崎市が大きな被害を受け、柏崎刈羽原子力発電所も被災しましたが、現地の「FMピッカラ」が大きな役割を果たしました。

◎緊急告知FMラジオの開発

このような各地の大規模な災害状況とコミュニティ局の活躍を見るにつけ、「もし災害の初期に避難勧告や避難指示などの重要な情報がもっと確実に住民に伝わっていたらどうであったか？おそらくより多くの人命が救われ、負傷者も少なかっただろう」と思ったのが、この「緊急告知FMラジオ」の開発動機でした。コミュニティ放送局は、毎日地域に密着した放送を行なっています。だからこそ地域での災害に際してその地域ならではの防災・災害情報をわかりやすく伝えることができるのです。また、それが私達に与えられた大きな社会的役割の一つだと強く心に思った次第です。

放送エリア内の、安全で安心な暮らしをお守りするという役割をより確実に果たすために、この緊急告知FMラジオ「こくっち」が生まれたのです。

◎緊急告知FMラジオの特徴

このシステムは、すでに免許されているコミュニティFM局の電波を使用して伝達するため、大規模なセンター装置（緊急信号発生装置）や、利用者側の工事などはほとんど不要で、従来に無い次のような特長を有しています。

- ① 緊急告知FMラジオが、電源がOFFになっても、コミュニティFM局から発信する電波を受信して、自動的に電源がONとなり、大音量で放送が鳴り始める。(自治体内で山側、海側など複数のエリア指定が可能です)
- ② 自動的に放送が鳴り始めるだけでなく、同時にライトも点灯するため、聴覚障害者の方への告知にも有効。また、停電時や暗闇でも、ライトとして使用できる。

- ③ 音が風雨に影響されず、家の中でも緊急告知放送を聴くことができる。
- ④ FM局の電波を利用しており、災害時の情報伝達媒体として極めて有効である。また、FM電波の未到達エリアでは**CATVの利用も可能**である。
(コミュニティFM局が無い地域ではCATVのみでの利用も可能)
- ⑤ 485gと軽く、避難時に持ち運び可能であり、避難しながらも情報を聴くことができる。
- ⑥ お年寄りや子供に優しい丸みをおびたユニバーサルデザインで、素材はポリカーボネート（ラジオは通常ABS樹脂）を使用しており、防滴性や強度に優れている。
- ⑦ 放送は基本的なアナログ方式である上、ラジオはIC化された回路を使用しており、故障がほとんどない安心なシステムである。また、充電式バッテリーを内蔵しており、停電時でも動作が可能である。（一部乾電池仕様もあります）
- ⑧ 高価なセンター装置などは不要で、ラジオの価格は従来のデジタル型防災行政無線の個別受信機などに比べて安価である。
- ⑨ 既にコミュニティFM局が免許を得ているので、防災行政無線を新・増設する時のような新たな免許や**多額のイニシャルコスト**や設置後の**維持管理費**が不要である。
- ⑩ 受信する放送を1局に固定している為に、選局がずれている事が無く、普段は、スイッチを入れるだけで当該地域のコミュニティFM局専用ラジオとして様々な地域情報を入手でき、緊急時には必ず地域の緊急放送を聞く事が出来る。（お年寄りなど**災害弱者**に使いやすい商品です）
最近では、その地域で聞くことが出来るAM(中波)3波、FM3波のプリセット受信ができる多機能型も開発しております。

◎現在までの実験と採用状況

この緊急告知FMラジオ「こくっち」は、平成23年3月末現在、全国で既に**90,000台以上の実績**があります。全国各地25の自治体を超える地域で採用されており、現在も続々のご採用の自治体が増えています。

不幸にも過去に大きな災害に遭われたいくつかの自治体では「こくっち」によるシステムが先導的に採用され、緊急告知放送の役割を十分に果たしています。

また、全国各地の自治体やコミュニティFM局からの問い合わせも多く、各地でデモンストレーションや説明会も開かれています。

◎今後の普及活動

このラジオは、平常時は地域のコミュニティ放送局のプログラムを楽しみ、「いざ」という時には災害の緊急告知端末となるものなので、防災機器としてのメンテナンス費用はほとんどかかりません。本来、行政の役割である災害の緊急告知という分野で、民間のコミュニティメディアが**公共の役割の一部を担う**という画期的なシステムであり、この緊急告知FMラジオを自治体の防災システムの一部として採用することは、**行政コストの大幅な削減**につながるものと確信しています。

平成18年度の総務省消防庁の「**第11回防災まちづくり大賞**」でその実績と有用性が認められ、防災情報部門で**消防庁長官賞**を受賞しました。

加えて、財団法人日本消防設備安全センターの「消防防災力向上機器等推奨制度」において、日本第一号の推奨を受けました。

以上のように、公的にも認知されたものですので安心してお使いいただけますが、地域内の配布については国や地方自治体予算に頼るだけでなく、地域の企業や各種奉仕団体、NPOなどにこの「安全・安心の暮らしに役立つ仕組み」を十分に理解していただき、**企業の地域貢献活動や、団体の社会奉仕活動**など様々な角度から積極的にご利用いただくことにより、その地域での普及に大きくはずみがつくと考えています。

◎緊急地震速報や全国瞬時警報システム(J-ALERT)に関すること

平成19年10月1日より気象庁による**緊急地震速報**の提供が一般へも始まり、NHKや民法の一部が対応しています。地方の自治体の中にも、緊急地震速報を積極的に活用し、住民の安全に配慮する動きがあります。

コミュニティメディアがその担当エリアに向けて緊急地震速報を放送するという事例も今後増加すると思われませんが、自前で地震情報を入手し、加工、放送する場合と、基礎自治体が総務省消防庁の主導する、**全国瞬時警報システム(J-ALERT)**を通して得る地震関連情報を元に、それを同時にコミュニティメディアの放送を通して住民に届ける場合の二通りがあります。

どちらの場合においても、この「こくっち」の緊急起動のシステムが連動されてこそ、住民への確実で迅速な情報伝達ができると確信しています。

J-ALERTと連動した「こくっち」は地域住民にとって最強の防災システムであり、地域防災力の向上にとって重要な選択肢の一つであることは間違いありません